

暮らしにもっと、
楽しさをもっと

第39期

定時株主総会 招集ご通知

日時 平成27年5月15日(金曜日) 午前10時
(受付開始 午前9時)

場所 福島県福島市野田町一丁目10-41
ウェディング エルティ 1階「スクエアルーム」

会場についての詳細は、末尾の会場ご案内図をご参照ください。

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

目次

ご挨拶	1
第39期定時株主総会招集ご通知	2
事業報告	3
連結計算書類	19
計算書類	22
監査報告書	25
株主総会参考書類	28
トピックス	33



株式会社 **ダイユーエイト**

証券コード：2662



代表取締役社長

浅倉 俊一

ご挨拶

私たちダイユーエイトグループは、これからも地域の皆様とともに復興支援活動に全力で取り組んでまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

第39期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における国内経済は、アベノミクスによる経済政策や日本銀行の異次元の金融政策による景気浮揚期待から、株高を背景に上場会社を中心として景気回復が見られたものの、その効果が地方に行き渡るにはまだ時間を要する状況にあります。また、流通業界を取り巻く環境は、消費者の節約・低価格志向や業態の垣根を越えた競争激化、消費税増税の影響もあり、依然として厳しい状況が続いております。

一方で、当社が主要な営業地盤としております福島県内は、官民一体となった復旧・復興に向けた動きが顕著にみられ、新規住宅着工件数の増加など生活者の安定、暮らしの改善の動きが加速するものと

期待されます。

このような状況下、当社は「飛躍への起動づくりへの挑戦」を経営スローガンに掲げ、同質化競争からの脱却を図るため、「ホームセンターらしい」品揃えとサービスのご提供により他社との差異化を図り、お客様にご支持いただける企業を目指してまいります。さらに、当社グループは、出店地域の皆様に対する社会的インフラとしての使命を果たすべく日々研鑽に努めてまいります。

当社は、おかげさまで本年4月に創立40周年を迎えることができました。株主の皆様には、長年のご支持にあらためて深謝申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成27年4月

証券コード 2662
平成27年4月24日

株 主 各 位

福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
株式会社 ダイユーエイト
代表取締役社長 浅倉 俊一

第39期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第39期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年5月14日(木曜日)午後6時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|-------|---|
| 1. 日 | 時 | 平成27年5月15日(金曜日) 午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 福島県福島市野田町一丁目10-41
ウェディング エルティ 1階「スクエアルーム」
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 会議の目的事項 | | |
| 報告事項 | | 1. 第39期(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)事業報告、連結計算書類
ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第39期(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)計算書類報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| | 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| | 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.daiyu8.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.daiyu8.co.jp/>)に掲載させていただきます。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度(平成26年2月21日～平成27年2月20日)におけるわが国の経済は、政府による経済政策、日銀による金融緩和が功を奏し、堅調な企業収益を背景に総体的に緩やかな回復基調が見られました。個人消費につきましては、3月には消費税増税前の駆け込み需要により高く伸びましたが、4月以降は消費税増税後の反動減による客数の減少が常態化しており、また、生活防衛意識から日常生活用品の節約志向が顕著であり、消費の本格回復の出足が鈍い状況が継続しております。また、円安に起因する原材料等の調達コスト増、新興国を中心とした景気減速による輸出の減少等、国内景気の減速懸念感もあり、先行き不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

流通小売業界におきましてはオーバーストア状態にあり、出店立地の確保が困難な状況の中、業態を超えた出店競争が激化しております。このことは同時に同質化競争、低価格競争を招き、企業にとって収益の確保が難しい経営環境を形成しております。また、当社グループがチェーン展開する東北地方においては、都市と地方の地域間格差及び企業間格差が顕著であり、かつ人口減少・少子高齢化という市場構造の変化が拡大しております。

このような状況のもと、当社グループは「革新と挑戦」をスローガンに掲げ、現状の仕組みや考え方、習慣を改め、新たな気持ちで挑戦してまいりました。当連結会計年度における新規出店としまして、「ホームセンターダイユーエイト」は3月に新庄西店(山形県)、10月に秋田寺内店(秋田県)の計2店舗を開設するとともに、12月には保原店を新たにリプレースオープンいたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は山形北店(開店4月 山形県)、酒田店(開店5月 山形県)の計2店舗を開設いたしました。また自転車専門店「One's cycle」は既存出店エリアである福島県郡山市および山形県山形市に各1店舗、計2店舗を開設いたしました。なお、利益極大化のための効率的かつ最適なドミナントエリアの再構築の観点とスクラップ&ビルドの推進により、1月にペットワールドアミーゴ稲毛店(千葉県)、2月にはホームセンター茨城水戸店(茨城県)を閉鎖しており、順次出店エリアの見直しを図っております。また、平成27年1月13日に株式会社日敷の株式追加取得により、当連結会計年度より同社が連結子会社となりました。これにより、株式会社日敷の8店舗(ホームセンター4店舗、スーパーセンター2店舗、家具専門店2店舗)を加え、当連結会計年度末の店舗数は、102店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の連結売上高は422億1千9百万円(前年同期比2.3%増)、連結営業利益は13億4千万円(同31.4%増)、連結経常利益は13億8千3百万円(同35.7%増)、連結当期純利益は8億1千万円(同1.0%減)となりました。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価は4.5%増加しましたが、客数が前年同期比で6.6%減少したことにより、既存店売上高は2.4%減少いたしました。

セグメント売上高につきましては既存店ベースでの商品別販売動向は、消費税増税前の駆け込み需要により、カーポート、物置等のエクステリア関連商品、インテリア、収納用品、石油暖房、

白物家電等の家電製品、用土、肥料等の園芸用品の売上が好調に推移するとともに、日用品、ペット用品等の消耗品のまとめ買いもあった影響で、前年同期比で大きく売上高が伸びました。4月以降はホームセンター事業の強化部門である植物、園芸用品、ガーデニング用品、木材塗料、工具金物等のホームニーズ商品が売上高を牽引しましたが、駆け込み需要の反動減に伴い、家電製品、収納用品、日用品等の売上高が前年同期比で減少いたしました。夏場に入ってから猛暑日が連日続いたこともあって、扇風機等の家電製品、レジャー関連商品等の夏物季節商品の売上が好調に推移いたしました。また、前期よりホームセンター店舗にエクステリアセンターを15箇所併設し、通期に亘り売上高の伸長に大きく寄与しております。秋口からは気温低下が例年より遅れる等の天候与件もあり、石油暖房等の寒冷季節商品の売行き出足が鈍い状況でありましたが、12月に入り寒波による降雪のため除雪用品・石油暖房の売上が大きく伸びました。一方、冬場において原油価格の下落に伴う灯油販売価格の低下が下期の売上高の計画数値を大きく割り込む要因となりました。

セグメント利益につきましては、主力部門であるDIY用品、植物、園芸用品、ガーデニング用品等のホームニーズ商品を中心に、商品の「差異化」を推進し、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、お客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えを実現するとともに、商品の性能・特長・従来の商品に無かった付加価値の訴求に重点的に取り組んでまいりました。その結果、ホームニーズ商品の売上構成比が増加し、商品荒利益率は既存店ベースで前年同期比0.7%改善いたしました。なお、全店ベースでは0.8%改善しております。

販売促進面では、ポイント会員獲得キャンペーンを展開し、併せて前期に引き続きポイントカード会員様へのポイント5倍セール「8の付く日はハッピーDAY」を実施することにより、お客様より大変なご好評を得て売上伸長に繋げることができました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は341億4千5百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益(営業利益)は21億1千9百万円(同5.8%増)となりました。

不動産事業

不動産事業における売上高は7億8千5百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益(営業利益)は3億2千5百万円(同8.2%増)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当連結会計年度末において計5箇所あります。

(その他)

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業および「One's cycle」を展開する自転車専門店事業等により83億8千9百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント損失(営業損失)は5千万円(前年同期はセグメント損失2億3千1百万円)となりました。

商品部門別の売上高

区 分	第39期 (当連結会計年度) (平成27年2月期)			
	売 上 高	構 成 比	前 年 比	
ホームセンター	D I Y用品	10,963 百万円	26.0 %	107.6 %
	家庭用品	21,428	50.8	96.9
	カー・レジャー用品	1,753	4.1	102.5
	小計	34,145	80.9	100.3
その他	8,073	19.1	111.8	
合計	42,219	100.0	102.3	

(2) 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は12億4千9百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

1. 当連結会計年度中に完成した主要設備

設備名	所在地	投資金額	備 考
ホームセンター新庄西店	山形県新庄市	443 百万円	売場面積 2,662.9 m ²
ホームセンター秋田寺内店	秋田県秋田市	353	// 7,170.0
ホームセンター保原店	福島県伊達市	132	// 5,305.0
ペットワールドアミーゴ山形北店	山形県山形市	160	// 793.1
ペットワールドアミーゴ酒田店	山形県酒田市	87	// 869.0

2. 当連結会計年度において継続中の主要な設備

設備名	所在地	投資金額	備 考
ホームセンター田島店	福島県南会津郡	553 百万円	株式会社ダイユーエイト
ホームセンター登米店	宮城県登米市	708	株式会社ダイユーエイト
ホームセンター横手店	秋田県横手市	769	株式会社日敷

(3) 資金調達状況

当連結会計年度は、グループの所要資金のために、金融機関より2,350百万円の長期借入による資金調達を行い、1,200百万円の短期借入返済、2,485百万円の長期借入返済、110百万円の社債の償還を行いました。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度において、当社は平成26年11月19日付で締結いたしました株式会社日敷の株式取得(連結子会社化)に関する基本合意書に基づき、平成27年1月13日付で同社株式443,500株(同社の発行済株式総数の35.48%)を650,000千円で追加取得いたしました。これにより当連結会計年度より同社を連結子会社としております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、「飛躍への起動づくりへの挑戦」を経営スローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の3つの重点課題に取り組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

① 出店戦略

出店につきましては、本年も東北および北関東を中心に積極的に出店を進め、小商圏によるフォーマットで更なるドミナント化を進めてまいります。

② 新たな需要創造

新たな需要創造のキーワードは「差異化と需要創造」です。業態を超えた競争が激化する中、「ホームセンターらしい」品揃え強化により他社との差異化を図る必要があります。

具体的には、ホームニーズを中心とした、DIY用品、作業用品、園芸、植物、ガーデニング用品等の拡大を進めてまいります。その他、シルバーマーケットのニーズや地域特性に合った品揃え強化により、お客様へ新しい価値や商品をご提案することで市場を創造し、更なる集客力アップを図ってまいります。

③ ローコスト経営

企業が安定した収益を計上し、強固な財務体質を確立するためには、仕組みを変えコストを徹底的に引き下げる必要があります。

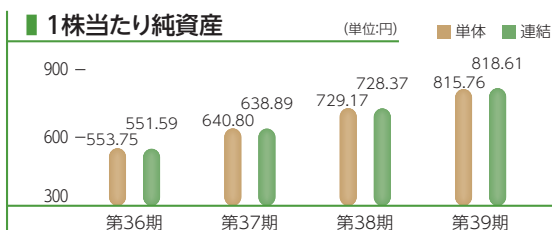
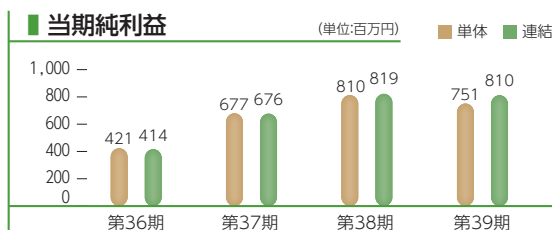
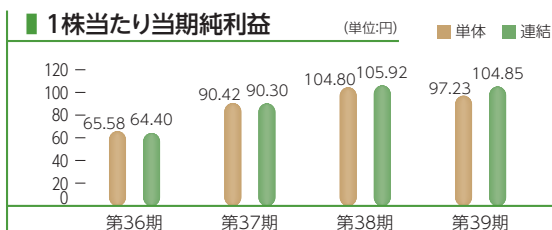
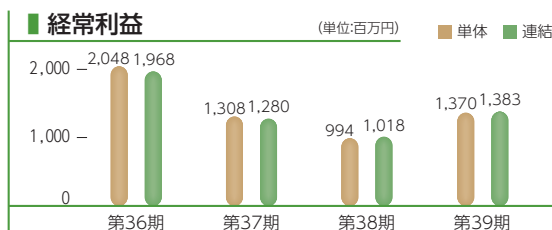
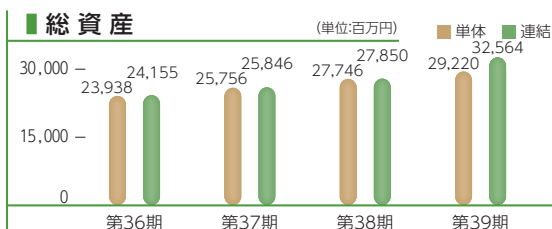
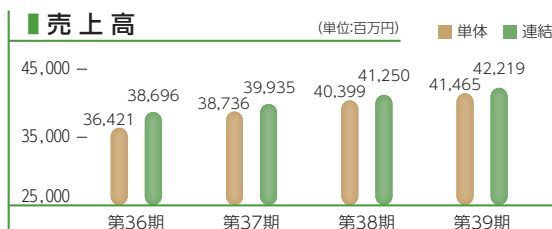
従来とは異なる新しい視点で、本部および店舗作業・物流コストを見直し、業務の「ゼロ化」「半減化」「軽減化」を目標に、生産性の向上とコスト削減を図ってまいります。

(6) 財産及び損益の状況

区 分	年 度	第36期	第37期	第38期	第39期
		(平成24年2月期)	(平成25年2月期)	(平成26年2月期)	(当連結会計年度) (平成27年2月期)
売上高	(百万円)	38,696	39,935	41,250	42,219
経常利益	(百万円)	1,968	1,280	1,018	1,383
当期純利益	(百万円)	414	676	819	810
1株当たり当期純利益		64円40銭	90円30銭	105円92銭	104円85銭
総資産	(百万円)	24,155	25,846	27,850	32,564
純資産	(百万円)	3,554	4,946	5,647	7,320
1株当たり純資産		551円59銭	638円89銭	728円37銭	818円61銭

(注) 1株当たり当期純利益の算出は期中平均発行済株式総数により算出する方法であります。

● 連結財務ハイライト



(7) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 重要な親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社アレンザ・ジャパン	40 百万円	50.0 %	輸入卸売事業
株式会社日敷	413	51.0	小売業

(8) 主要な事業の内容

当社グループは商品の小売を主たる事業とし、これに付随するその他（商品配送の業務委託及び不動産賃貸）の事業を営んでおります。

(ホームセンター事業)

「住まいと暮らしをより便利により快適に」をコンセプトに、毎日の暮らしに欠かせない商品、住まいや暮らしを便利に快適にする商品、季節や行事の中で求められる商品等を取り扱うホームセンターを営む事業。

(不動産事業)

ホームセンター店舗敷地内に貸店舗を建築しテナントを募集するほか、ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理業。

(子会社小売事業)

連結子会社である株式会社日敷の営む小売事業であり、秋田県を営業基盤にホームセンター・スーパーセンター等を営む事業。

(9) 主要な事業所及び店舗

- ① 事業所 本社 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
東京事務所 東京都千代田区外神田5-1-5 国際ビルディング6階

② 店 舗 (株式会社ダイユーエイト)

		店 舗 名 (部 門 別)	店 舗 数	
ホームセンター	福 島 県	保原店、二本松店、桑折店、船引店、矢吹店、会津坂下店、三春街道店、四倉店、福島八島田店、富岡店、福島上名倉店、福島飯坂店、須賀川西店、福島鎌田店、小野店、郡山安積店、いわき城東店、塩川店、須賀川北店、会津若松店、南相馬鹿島店、いわき好間店、福島黒岩店、小高店、浅川店、本宮店、西若松店、原町店、川俣店、石川店、梁川店、猪苗代店、相馬店、須賀川東店、棚倉店、いわき内郷店、いわき鹿島店、福島蓬萊店、いわき大原店、郡山インター店	40店	
	山 形 県	高島店、南陽店、村山店、河北店、酒田店、山形花楸店、庄内余目店、山形嶋店、新庄東店、新庄西店、米沢店、尾花沢店	12店	
	宮 城 県	白石店、大河原店	2店	
	新 潟 県	新潟中条店	1店	
	栃 木 県	那須塩原店	1店	
	茨 城 県	茨城下妻店、茨城千代田店、茨城下館店	3店	
	秋 田 県	秋田瀧上店、秋田寺内店	2店	
	岩 手 県	岩手水沢店	1店	
	オフィスサプライ	福 島 県	南福島店、富久山店、福島鎌田店	3店
		福 島 県	福島西店、会津若松店、いわき店、福島南店、郡山図景店、須賀川店、本宮店	7店
ペ ッ ト	山 形 県	山形南店、山形北店、米沢店、酒田店	4店	
	宮 城 県	多賀城店	1店	
	新 潟 県	新潟小新店	1店	
	栃 木 県	宇都宮築瀬店	1店	
	茨 城 県	神栖店	1店	
	秋 田 県	秋田茨島店	1店	
	埼 玉 県	吹上店	1店	
サイクル	福 島 県	南福島店、MAX福島店、会津若松店、いわき店、郡山昭和店、福島笹谷店、郡山安積店、郡山さくら通り店	8店	
	山 形 県	山形南二番町店、山形清住店	2店	
ホームファッション	福 島 県	One's MAXアティ郡山店	1店	
M A X	福 島 県	FOOD MAX、DRUG EIGHT MAX、Flower MAX、One's MAX、Vita MAX	1店	
合計店舗数			94店	

- (注) 1. MAXは、当社が核となった複数の小売店舗が集まった商業施設であります。
 2. ホームセンター富岡店、ホームセンター小高店は、東日本大震災により営業を休止しております。
 3. 第39期新設店舗は、ホームセンター新庄西店、ホームセンター秋田寺内店、ペットワールドアミーゴ山形北店、ペットワールドアミーゴ酒田店、ワンズサイクル郡山さくら通り店、ワンズサイクル山形清住店であります。
 4. 第39期閉鎖店舗は、ホームセンター茨城水戸店、ペットワールドアミーゴ稲毛店であります。

③ 店舗 (株式会社日敷)

店舗名 (部門別)			店舗数
ホームセンター	秋田県	湯沢店、外旭川店、本荘店、横手店	4店
スーパーセンター	秋田県	雄物川店	1店
	宮城県	岩出山店	1店
家具専門店	秋田県	湯沢本店、横手店	2店
合計店舗数			8店

(10) 従業員の状況

性別	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	436名	80増名	36.2歳	9.8年
女性	109	17増	31.7	9.3
計または平均	545	97増	35.3	9.7

(注) 1. 準社員70名及びパートタイマー、アルバイト1,106名(1日8時間換算)は除いております。
2. 当連結会計年度より当社の連結子会社である株式会社日敷を含んでおります。

(11) 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	1,951 百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,281
株式会社東邦銀行	1,259

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 15,000,000株
(2) 発行済株式の総数 7,734,000株
(3) 株主数 6,847名
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社アサクラ・HD	1,210,000株	15.64%
ダイユーエイト共栄会	547,300	7.07
ダイユーエイト社員持株会	411,100	5.31
株式会社東邦銀行	300,000	3.87
浅倉俊一	224,900	2.90
株式会社リックコーポレーション	200,000	2.58
佐藤友美	158,140	2.04
浅倉俊之	140,420	1.81
浅倉トヨ	120,000	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	96,900	1.25

(注) 持株比率は、発行済の普通株式の総数から自己株式(117株)を除いて計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（平成27年2月20日現在）
平成26年5月16日開催の株主総会決議に基づく、平成26年5月16日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権等の内容の概要		新株予約権等を有する者の人数
取締役 (社外役員を除く)	① 名称 株式会社ダイユーエイト 2014年度 株式報酬型新株予約権	6名
	② 新株予約権の割当日 平成26年6月10日	
	③ 新株予約権の総数 233個(新株予約権1個につき100株)	
	④ 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式23,300株	
	⑤ 新株予約権の行使期間 平成26年6月11日から平成56年6月10日まで	
	⑥ 権利行使価額(1株当たり) 1円	
	⑦ 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。	
社外取締役	—	
監査役	—	

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成27年2月20日現在）

地	位	氏	名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	浅倉俊一	株式会社リックコーポレーション	社外取締役	
取締役副社長	阿部和博	株式会社アレンザ・ジャパン	取締役	営業統括
専務取締役	三瓶善明	株式会社アレンザ・ジャパン	取締役	業務推進室長兼情報システム部長
常務取締役	熊田康夫	株式会社アレンザ・ジャパン	監査役	店舗開発部長
常務取締役	柳沼忠広	株式会社日敷	社外取締役	販売統括部長
常務取締役	石黒隆			管理統括部長
取締役（社外取締役）	川西良治	株式会社リックコーポレーション	代表取締役社長	
監査役	四家英忠	株式会社アレンザ・ジャパン	監査役	
監査役（社外監査役）	宗形守敏	株式会社モリヨシ	代表取締役社長	
監査役（社外監査役）	高坂進	株式会社モリヨシ技研	代表取締役社長	
監査役（社外監査役）	梅津茂巳	福島県立医科大学	経営・渉外担当理事	

- (注) 1. 取締役川西良治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
- ①平成26年5月16日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって、監査役寺島浩氏は任期満了により退任しております。
- ②平成26年5月16日開催の第38期定時株主総会において、高坂進氏及び梅津茂巳氏は監査役に選任され就任いたしました。
3. 監査役宗形守敏氏、高坂進氏及び梅津茂巳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役高坂進氏は、日本銀行における長年の経験があり、金融業務に精通した専門的知見を有しております。
5. 監査役梅津茂巳氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、監査役高坂進氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	支給額	摘要
取締役	6名	128百万円	—
監査役	5	15	(うち社外監査役4名5百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の支給額のほか、平成26年5月16日開催の定時株主総会の決議により、ストック・オプションとして取締役6名に付与した新株予約権14百万円を計上しております。
3. また、上記支給額のほか、平成26年5月16日開催の定時株主総会の決議「役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職金打切り支給の件」に基づき、退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に支払う予定であり、その総額は取締役6名に対し389百万円、監査役1名に対して11百万円となる予定であります。
- なお、この金額には、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額309百万円（取締役6名299百万円、監査役1名9百万円）を含んでおります。
4. 株主総会で定められた確定金額報酬限度額
- ① 取締役 年額150百万円（平成19年5月16日開催の定時株主総会の決議）
- ② 監査役 年額 20百万円（平成11年5月12日開催の定時株主総会の決議）
- ③ 平成26年5月16日開催の定時株主総会の決議による取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストック・オプション報酬限度額（年額）30百万円
5. 上記の人数には、平成26年5月16日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 川西良治

ア. 重要な兼職先である法人等と当社との関係

取締役川西良治氏は、株式会社リックコーポレーションの代表取締役社長、株式会社アレンザ・ジャパンの監査役であります。株式会社リックコーポレーションは、当社の株式を2.58%保有する大株主であり、当社との間に業務・資本提携を締結しております。株式会社アレンザ・ジャパンは、当社の連結子会社であり、当社との間に商品仕入等の取引関係があります。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会15回中7回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

オ. 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

② 監査役 宗形守敏

ア. 重要な兼職先である法人等と当社との関係

監査役宗形守敏氏は、株式会社モリヨシ及び株式会社モリヨシ技研の代表取締役社長であり、株式会社モリヨシ、株式会社モリヨシ技研と当社との間には特別な関係はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会15回すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

また、監査役会13回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

エ. 責任限定契約の内容

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

オ. 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

③ 監査役 高坂 進

ア. 重要な兼職先である法人等と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

就任後開催の取締役会12回中10回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

また、就任後開催の監査役会10回中8回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

エ. 責任限定契約の内容

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

オ. 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

④ 監査役 梅津茂巳

ア. 重要な兼職先である法人等と当社との関係

監査役梅津茂巳氏は、福島県立医科大学の経営・渉外担当理事であり、福島県立医科大学と当社との間には特別な関係はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

監査役梅津茂巳氏は、当社の主要な株主である株式会社東邦銀行に平成22年6月まで在籍し、その間、取締役などを歴任しております。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

就任後開催の取締役会12回すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

また、就任後開催の監査役会10回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

エ. 責任限定契約の内容

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

オ. 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支給額
① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	
公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	35 百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	3 百万円
② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金額その他の財産上の利益の合計金額	38 百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務の内容
財務調査に係る業務の委託であります。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨および解任の理由を報告いたします。

6 会社の体制及び方針

当社は、取締役会において、以下のとおり「内部統制基本方針」を決議しております。

(1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業行動憲章を制定し、代表取締役社長がその精神を役員及び使用人に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- ② 代表取締役が任命する取締役を委員長とする内部統制委員会は、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。各業務担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンス・リスクを分析し、その対策を具体化する。
- ③ 各業務部門の責任者及び取締役並びに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに内部統制委員会に報告する体制を構築する。使用人が直接報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設ける。報告・通報を受けた内部統制委員長は、その内容を調査し再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施する。

- ④ 使用人の法令・定款違反行為については、内部統制委員会から人事部に処分を求め、役員の法令・定款違反については、内部統制委員会が取締役会に具体的な処分を答申する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する責任者として業務推進室長を任命し、文書管理規程に従い職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

取締役及び監査役は文書管理規程により、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、当社グループの個々のリスクについて管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、総務部を中心とした情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

また、内部監査部門はグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長に報告し、代表取締役社長は取締役会にその改善策を諮る。

(4) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ① 職務権限・意思決定ルールの策定
- ② 取締役及び部・室長を構成員とする業績検討会の開催
- ③ 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定及びITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- ④ 業績検討会、常務会、取締役会による月次実績のレビューと改善策の実施

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 業務推進室は、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ② 当社取締役、部長及びグループ各社の社長は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- ③ 当社の内部監査部署は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を業務推進室及び上記②の責任者に報告し、業務推進室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- ① 監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議の上制定し、取締役は次に定める事項を報告することとする。
 - イ. 常務会で決議された事項
 - ロ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ハ. 毎月の経営状況として重要な事項
 - ニ. 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ホ. 重大な法令・定款違反
 - ヘ. コンプライアンス・ホットラインの通報状況及び内容
 - ト. その他コンプライアンス上重要な事項
- ② 使用人は前項ロ. 及びホ. に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

(8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長の定期的な意見交換会を設ける。監査役会は必要に応じて独自に顧問弁護士を委嘱することができ、とりわけ専門性の高い法務・会計事項については、専門家に相談できる機会を保障されるものとする。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ① 基本的な考え方
当社は「企業行動憲章」において、社会からの信頼を確保するため、企業や市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を排除すると定めております。具体的には、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、不当要求等は断固として受け入れず、警察及び弁護士等の外部機関と連携のもと、組織として対応することを対応の基本方針としております。
- ② 整備状況
当社は「反社会的勢力排除マニュアル」を制定し、反社会的勢力排除のため本部及び店舗に不当要求防止責任者を配置し、速やかに対応できる体制づくりをしております。また、警察、暴力団排除活動団体等の外部機関と連絡を密にし情報収集に努め、不当要求に対しては連携を取りながら対応しております。

7 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の記載金額及び比率は表示単位未満の端数を切り捨てとしております。

連結計算書類

● 連結貸借対照表 (平成27年2月20日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	12,365,730
現金及び預金	2,340,787
売掛金	341,302
たな卸資産	9,034,586
繰延税金資産	130,053
その他	519,000
固定資産	20,198,311
有形固定資産	13,681,449
建物及び構築物	9,304,364
土地	2,333,132
リース資産	1,082,017
建設仮勘定	797,113
その他	164,822
無形固定資産	1,403,956
借地権	1,283,792
リース資産	91,467
その他	28,696
投資その他の資産	5,112,905
投資有価証券	562,091
敷金・保証金	3,169,418
繰延税金資産	556,052
その他	830,092
貸倒引当金	△4,750
資産合計	32,564,042

(単位：千円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	16,509,296
支払手形及び買掛金	2,894,808
電子記録債務	4,327,606
短期借入金	2,200,000
1年以内返済予定長期借入金	2,526,694
1年以内償還予定社債	90,000
リース債務	360,657
未払法人税等	469,401
未払消費税等	278,521
設備支払手形	711,707
その他	2,649,900
固定負債	8,733,993
社債	15,000
長期借入金	5,612,349
リース債務	904,741
役員退職慰労引当金	60,000
退職給付に係る負債	373,150
長期預り保証金	1,063,571
資産除去債務	167,868
その他	537,312
負債合計	25,243,290
純資産の部	
株主資本	6,188,907
資本金	1,303,173
資本剰余金	1,224,682
利益剰余金	3,669,950
自己株式	△8,897
その他の包括利益累計額	133,850
その他有価証券評価差額金	167,704
繰延ヘッジ損益	△407
退職給付に係る調整累計額	△33,446
新株予約権	14,119
少数株主持分	983,873
純資産合計	7,320,751
負債純資産合計	32,564,042

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

● 連結損益計算書 (平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		42,219,336
売上原価		29,744,195
売上総利益		12,475,140
販売費及び一般管理費		11,134,656
営業利益		1,340,483
営業外収益		
受取利息	22,103	
受取配当金	8,331	
受取手数料	160,647	
受取賃貸料	3,065	
その他	69,653	263,801
営業外費用		
支払利息	140,878	
借入手数料	54,400	
その他	25,513	220,792
経常利益		1,383,492
特別利益		
受取保険金	11,867	
受取損害賠償金	145,130	
負ののれん発生益	20,410	
段階取得に係る差益	30,705	
その他	13,193	221,307
特別損失		
固定資産売却損	372	
固定資産除却損	12,729	
減損損失	96,840	
役員退職慰労金	88,181	
賃貸借契約解約損	44,063	
その他	36	242,224
税金等調整前当期純利益		1,362,575
法人税、住民税及び事業税	629,641	
法人税等調整額	△86,206	543,434
少数株主損益調整前当期純利益		819,141
少数株主利益		8,226
当期純利益		810,914

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書 (平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,173	1,224,682	3,013,713	△74	5,541,493
当期変動額					
剰余金の配当			△154,677		△154,677
当期純利益			810,914		810,914
自己株式の取得				△8,823	△8,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	656,237	△8,823	647,414
当期末残高	1,303,173	1,224,682	3,669,950	△8,897	6,188,907

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	92,880	△1,181	—	91,699	—	14,503	5,647,697
当期変動額							
剰余金の配当							△154,677
当期純利益							810,914
自己株式の取得							△8,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74,823	773	△33,446	42,150	14,119	969,369	1,025,640
当期変動額合計	74,823	773	△33,446	42,150	14,119	969,369	1,673,054
当期末残高	167,704	△407	△33,446	133,850	14,119	983,873	7,320,751

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

計算書類

● 貸借対照表 (平成27年2月20日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	10,042,425
現金及び預金	1,266,575
売掛金	307,120
たな卸資産	7,866,590
前払費用	103,423
繰延税金資産	114,359
その他	384,355
固定資産	19,178,371
有形固定資産	12,176,619
建物	7,970,278
構築物	483,789
車両運搬具	5,368
工具、器具及び備品	153,979
リース資産	973,179
土地	1,929,020
建設仮勘定	661,002
無形固定資産	1,269,512
借地権	1,172,537
リース資産	73,939
ソフトウェア	5,187
権利金	6,773
その他	11,075
投資その他の資産	5,732,239
投資有価証券	507,713
関係会社株式	966,028
長期前払費用	365,187
繰延税金資産	376,767
敷金・保証金	3,125,168
その他	396,124
貸倒引当金	△4,750
資産合計	29,220,797

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	14,506,850
支払手形	229,310
電子記録債務	4,079,149
買掛金	2,001,423
短期借入金	1,550,000
1年以内返済予定長期借入金	2,466,094
1年以内償還予定社債	90,000
リース債務	317,391
未払金	958,802
未払費用	164,272
未払法人税等	446,031
未払消費税等	240,979
設備支払手形	711,707
設備関係電子記録債務	1,066,709
その他	184,979
固定負債	8,390,773
社債	15,000
長期借入金	5,556,764
リース債務	813,909
退職給付引当金	267,523
預り保証金	1,032,395
長期未払金	431,575
資産除去債務	167,868
その他	105,737
負債合計	22,897,623
純資産の部	
株主資本	6,144,986
資本金	1,303,173
資本剰余金	1,224,682
資本準備金	1,224,682
利益剰余金	3,617,206
利益準備金	16,772
その他利益剰余金	3,600,434
別途積立金	1,553,000
繰越利益剰余金	2,047,434
自己株式	△74
評価・換算差額等	164,067
その他有価証券評価差額金	164,474
繰延ヘッジ損益	△407
新株予約権	14,119
純資産合計	6,323,173
負債純資産合計	29,220,797

● 損益計算書 (平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		41,465,042
売上原価		29,040,688
売上総利益		12,424,353
販売費及び一般管理費		11,100,084
営業利益		1,324,269
営業外収益		
受取利息	22,100	
受取配当金	8,331	
受取手数料	163,407	
その他	72,638	266,477
営業外費用		
支払利息	139,195	
社債利息	1,683	
借入手数料	54,400	
その他	25,186	220,465
経常利益		1,370,280
特別利益		
受取保険金	11,867	
賃貸契約違約金収入	11,232	
受取損害賠償金	145,130	
その他	1,960	170,191
特別損失		
固定資産売却損	372	
固定資産除却損	12,729	
役員退職慰労金	88,181	
賃貸借契約解約損	44,063	
減損損失	96,840	
その他	36	242,224
税引前当期純利益		1,298,247
法人税、住民税及び事業税	625,152	
法人税等調整額	△78,900	546,252
当期純利益		751,995

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

● 株主資本等変動計算書 (平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,303,173	1,224,682	1,224,682	16,772	1,553,000	1,450,116	3,019,888	△74	5,547,668
当期変動額									
剰余金の配当						△154,677	△154,677		△154,677
当期純利益						751,995	751,995		751,995
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	597,317	597,317	—	597,317
当期末残高	1,303,173	1,224,682	1,224,682	16,772	1,553,000	2,047,434	3,617,206	△74	6,144,986

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	92,880	△1,181	91,699	—	5,639,368
当期変動額					
剰余金の配当					△154,677
当期純利益					751,995
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	71,593	773	72,367	14,119	86,487
当期変動額合計	71,593	773	72,367	14,119	683,805
当期末残高	164,474	△407	164,067	14,119	6,323,173

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月10日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ダイユーエイトの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年4月10日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎 ㊟
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ダイユーエイトの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年2月21日から平成27年2月20日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年4月20日

株式会社ダイユーエイト 監査役会

常勤監査役 四 家 英 忠 ㊟

社外監査役 宗 形 守 敏 ㊟

社外監査役 高 坂 進 ㊟

社外監査役 梅 津 茂 巳 ㊟

以 上

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 期末配当に関する事項

第39期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 金12円
配当総額 92,806,596円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年5月18日といたしたいと存じます。

(2) 剰余金の処分に関する事項

剰余金の処分につきましては、今後の経営環境を勘案して財務体質の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 増加する剰余金の項目及びその額
別途積立金 1,000,000,000円
- ② 減少する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 1,000,000,000円

第2号議案 取締役8名選任の件

現取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため1名増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	アサクラ シュンイチ 浅倉 俊一 (昭和25年1月18日生)	昭和51年4月 株式会社アサクラ（現当社）設立 代表取締役社長（現任） 平成21年5月 株式会社リックコーポレーション 社外取締役（現任）	224,900株
2	アベ カズヒロ 阿部 和博 (昭和25年1月6日生)	昭和55年7月 当社入社 平成2年4月 当社取締役 平成7年2月 当社専務取締役営業本部長 平成15年1月 当社専務取締役営業統括部長 平成19年1月 当社取締役副社長営業統括兼販売統括部長 平成23年2月 当社取締役副社長営業統括（現任） 平成24年4月 株式会社アレンザ・ジャパン 取締役（現任）	46,000株
3	サンバイ ヨシアキ 三瓶 善明 (昭和27年11月11日生)	昭和55年11月 当社入社 平成元年4月 当社取締役管理本部長 平成2年4月 当社専務取締役管理本部長 平成13年4月 当社専務取締役経営企画室長 平成21年4月 株式会社アレンザ・ジャパン 監査役（現任） 平成23年2月 当社専務取締役業務推進室長 平成25年1月 当社専務取締役業務推進室長兼情報システム部長（現任）	46,400株
4	クマダ ヤスオ 熊田 康夫 (昭和35年4月4日生)	平成9年1月 エイト開発株式会社（平成17年2月当社 と合併）入社 常務取締役 平成17年2月 当社入社 店舗開発部長 平成17年5月 当社常務取締役店舗開発部長（現任）	10,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	ヤギヌマ タグヒロ 柳沼 忠広 (昭和34年11月20日生)	平成11年6月 当社入社 平成12年10月 当社ホームセンター事業部長 平成13年5月 当社取締役ホームセンター事業部長 平成14年12月 当社取締役商品部長 平成18年4月 当社常務取締役商品部長 平成19年1月 当社常務取締役商品統括部長 平成23年2月 当社常務取締役ホームセンター事業部長 平成25年1月 当社常務取締役販売統括部長(現任) 平成25年5月 株式会社日敷社外取締役(現任)	1,000株
6	イシグロ タカシ 石黒 隆 (昭和27年10月5日生)	昭和62年6月 当社入社 平成6年3月 当社経理部長 平成13年5月 当社取締役経理部長 平成15年1月 当社取締役財務部長 平成16年5月 当社取締役管理統括部長兼財務部長 平成21年2月 当社常務取締役管理統括部長兼財務部長 平成25年1月 当社常務取締役管理統括部長(現任)	9,100株
7 ※	アベ マサヒト 阿部 正人 (昭和37年11月18日生)	昭和61年3月 当社入社 平成15年9月 当社ショッピングセンター事業部長兼本宮 店長 平成18年1月 当社営業企画部長 平成20年6月 当社オフィス事業部長代理 平成22年9月 当社MA X事業部長 平成26年9月 当社商品統括部長(現任) 平成27年1月 株式会社日敷社外取締役(現任)	2,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
8	カワニシ ヨシハル 川西 良治 (昭和28年2月4日生)	平成3年9月 株式会社リックコーポレーション入社 平成11年5月 同社取締役 平成12年1月 同社管理本部ゼネラルマネージャー兼経営企画室長 平成18年5月 同社常務取締役管理本部長 平成19年1月 同社専務取締役管理本部長 平成21年4月 株式会社アレンザ・ジャパン 監査役(現任) 平成22年3月 株式会社リックコーポレーション 代表取締役社長(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任)	一株

- (注) 1. ※は、新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
3. 川西良治氏は社外取締役候補者であります。
4. 川西良治氏は、株式会社リックコーポレーションとの業務・資本提携(平成21年3月24日締結)に基づいて、流通業で培ってこられた経験を当社の経営に役立たせていただきたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって5年となります。
5. 社外取締役との責任限定契約について
当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、川西良治氏との間において、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限り会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額とする旨の責任限定契約を締結しております。なお、本議案が承認可決され、川西良治氏が再選された場合、引き続き上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 取締役候補者の所有する当社株式の数は、平成27年2月20日現在の状況を記載しております。なお、取締役候補者阿部正人氏の所有する当社株式の数は、ダイユーエイト社員持株会を通じての保有分を含めて記載しております。本議案をご承認いただき、同氏が取締役に就任された場合には、ダイユーエイト社員持株会の規約に基づき、持分引出等の退会に際しての処理が行われます。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役四家英忠氏及び宗形守敏氏が任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任を新たにお願ひするものであります。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1 ※	サイトウ トオル 齋藤 徹 (昭和32年5月1日生)	昭和55年4月 協三工業株式会社入社 平成17年2月 六陽印刷株式会社社長室長 平成19年11月 当社入社 平成20年1月 当社社長室兼内部監査室長(現任)	2,200株
2 ※	ハガ コウ 芳賀 裕 (昭和27年2月11日生)	昭和50年1月 芳賀裕司法書士事務所(現ロアフォルジュ司法書士事務所)開設 所長(現任) 平成13年5月 福島県司法書士会会長 平成18年3月 更生保護法人福島県更生保護協会理事(現任) 平成21年5月 福島県市町村教育委員会連絡協議会会長(現任) 平成26年12月 一般社団法人社会的包摂サポートセンター理事(現任)	一株

- (注) 1. ※は、新任の監査役候補者であります。
 2. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 3. 芳賀裕氏は、社外監査役候補者であり、東京証券取引所に定める独立役員の候補者であります。
 4. 芳賀裕氏につきましては、司法書士として長年培ってこられた経験と幅広い知識を当社の監査機能の強化に活かしていただきたいため社外監査役として選任をお願いするものであります。
 5. 社外監査役との責任限定契約について
 芳賀裕氏が社外監査役に選任された場合は、当社は同氏との間で、任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、社外役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、会社に対し損害賠償責任を負う、責任限定契約を締結する予定であります。
 6. 監査役候補者の所有する当社株式の数は、平成27年2月20日現在の状況を記載しております。なお、監査役候補者齋藤徹氏の所有する当社株式の数は、ダイユーエイト社員持株会を通じての保有分を含めて記載しております。本議案をご承認いただき、同氏が監査役に就任された場合には、ダイユーエイト社員持株会の規約に基づき、持分引出等の退会に際しての処理が行われます。

以上

ホームセンター 3店舗オープン

3月19日に山形県12店舗目、新庄市に2店舗目となる「ホームセンター新庄西店」を開店いたしました。「ホームセンター新庄西店」はショッピングセンター内への出店であります。



ホームセンター新庄西店 外観



ワーク衣料売場

10月16日には、当社最大規模 (2,168坪) の「ダイユーエイト秋田寺内店」を秋田県秋田市に開店いたしました。「ホームセンター秋田寺内店」は秋田県内2店舗目の出店であります。



ホームセンター秋田寺内店 外観



リフォーム売場

12月5日には、34年間地域のお客様にご愛顧いただきました「ホームセンター保原店」を売場面積約4倍 (1,604坪) とし、移転増床いたしました。



ホームセンター保原店 外観



インテリア売場

ホームセンター 3店舗改装

今期、ホームセンターは3店舗の改装を行いました。

6月に「ダイユーエイト棚倉店」、9月に「ダイユーエイト山形嶋店」、「ダイユーエイト船引店」を改装しました。

今期の改装の目的は、

- ① プロモーション拡大による季節商品の売上高増加
- ② ホームニーズの売場構成を拡大し、売上高、荒利益率を改善
- ③ 視認性を高め、買い回りの改善を行い最新棚割りの導入で品揃えの活性化の3点であります。



リフォーム売場の新設（山形嶋店）



資材の強化（山形嶋店）



視認性を高めた売場（棚倉店）

ワンズサイクル 2店舗オープン

今期、自転車専門店ワンズサイクルを2店舗オープンいたしました。

2月28日に福島県8店舗目、郡山市に3店舗目となる「ワンズサイクル郡山さくら通り店」を開店いたしました。

また、10月10日に山形県2店舗目となる「ワンズサイクル山形清住店」を開店いたしました。

ワンズサイクルは、今期2店舗をオープンしたことにより10店舗体制となっております。



ワンズサイクル山形清住店 外観



各車種の試乗会



ペットワールドアミーゴ 2店舗オープン

<ペットワールドアミーゴ山形北店>

4月17日に山形県3店舗目、山形市に2店舗目となる「ペットワールドアミーゴ山形北店」を開店いたしました。



ペットワールドアミーゴ山形北店 外観



店内売場

<ペットワールドアミーゴ酒田店>

5月29日に山形県4店舗目となる「ペットワールドアミーゴ酒田店」を開店いたしました。ペットワールドアミーゴは、18店舗体制となっております。



ペットワールドアミーゴ酒田店 外観



トリミング

ペットフェア

今期、ペットフェアを13回開催いたしました。

ペットフェアへの参加者数は、“わんちゃんしつけ教室” 1,850名、“わんちゃんしつけ相談会” 252名と大変多くのペット愛好家の皆様に参加していただき、大変好評でした。



トレーナーから指導説明を受ける参加者



しつけ訓練の様子



株式会社日敷の株式追加取得



株式会社日敷の概要

名称	株式会社日敷
所在地	秋田県湯沢市前森一丁目2番6号
代表者	代表取締役社長 小田原 豊博
事業内容	ホームセンター、スーパーセンター
資本金	413百万円
売上高	6,630百万円(平成27年2月期)
設立年月日	昭和25年2月1日

株式会社日敷は、秋田県を営業基盤にホームセンター・スーパーセンター等を中心に創業時より地域密着の営業を展開しております。同社及び当社は、お互いの経営理念に共感し、両社が培ってきた経営資源を相互に有効活用することで、それぞれの営業エリアである地域社会により貢献することで永続的な成長と企業価値の向上を図るべく、平成25年3月1日付で資本・業務提携を行っております。以後、両社間で商品情報、情報・物流システムの共有化及び人的交流を段階的に発展させ今日に至っております。

今般、当社グループの今後の事業展開を踏まえ、同社との資本・業務提携内容を一層高め、両社のノウハウや経営資源の共有、活用を積極的に推進することにより、秋田県内での強固な営業基盤が確立されるとともに、当社グループ全体の企業価値向上が図られるものと判断し、株式取得（連結子会社化）を行ったものです。

防災協定締結



災害発生時に日用品や応急対策用の資機材などを迅速に提供できるようにするため、今期において行政官庁と「災害時における物資供給に関する協定」を締結いたしました。

平成26年2月22日 天栄村（福島県）
 平成26年12月1日 伊達市（福島県）
 平成27年1月14日 宮城県警察本部
 平成27年3月18日 山形県河北町

〈平成27年3月現在〉
 防災協定締結先
 7県市町村
 2県警察本部
 1組合
 1社

株主メモ

事業年度	毎年2月21日から翌年2月20日まで
定時株主総会	5月
1単元の株式数	100株
配当金受領株主確定日	期末配当 2月20日 中間配当 8月20日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付/ 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

【株式事務に関するご案内】

● 証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取請求、 配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等

● 特別口座に記録されている株主様

特別口座管理機関	東京証券代行株式会社
お手続き お問い合わせ先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター <株式に関するお問い合わせ> TEL.0120-49-7009 (フリーダイヤル)
お取扱店	東京証券代行株式会社 本店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取請求、 配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
特別口座での 留意事項	特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引の口座を開設し株式の振替を行う必要がございます。

※未払配当金の支払い、支払明細等の発行に関する手続きは当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)が承ります。

お手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

株主優待制度

毎年2月20日現在の株主様に対し、年1回、以下の基準により贈呈しております。

1 贈呈基準

(1) 福島県・山形県・茨城県にお住まいの株主様

所有株式数	自社商品券
100株以上	1,000円(1枚1,000円の当社商品券1枚)
500株以上	3,000円(1枚1,000円の当社商品券3枚)
1,000株以上	5,000円(1枚1,000円の当社商品券5枚)
3,000株以上	10,000円(1枚1,000円の当社商品券10枚)



(2) 福島県・山形県・茨城県以外にお住まいの株主様

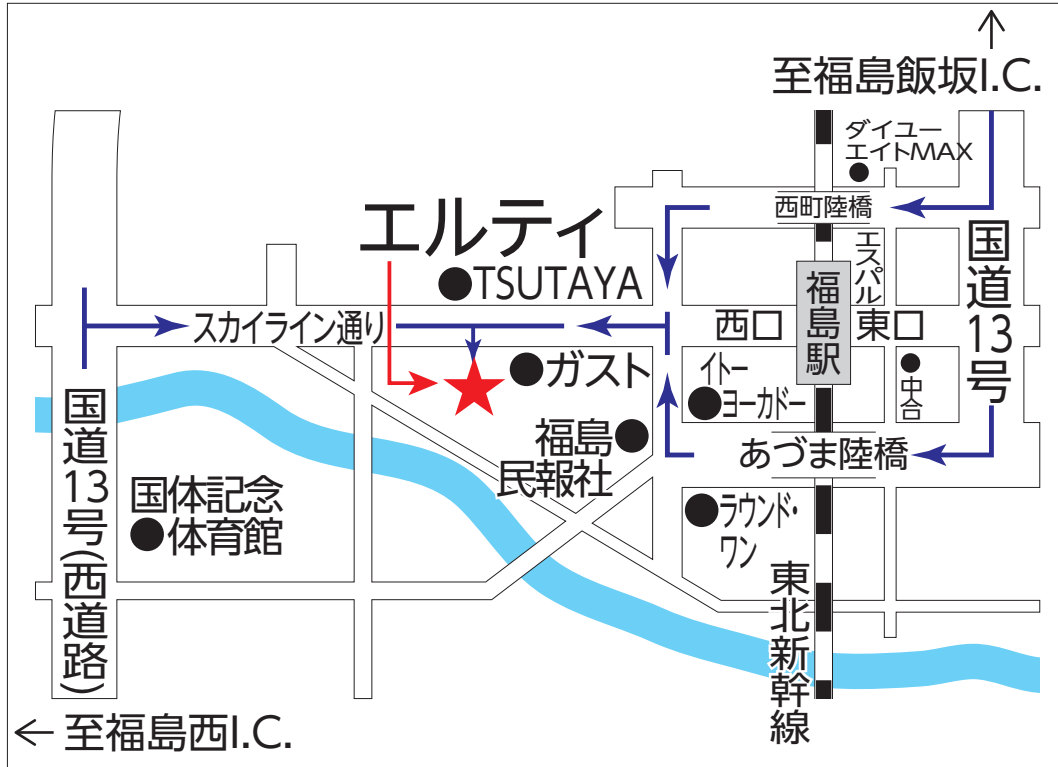
所有株式数	JCBギフト券
100株以上	1,000円
500株以上	2,000円
1,000株以上	3,000円
3,000株以上	5,000円

2 当社商品券のご利用基準

- この商品券は、ダイユーエイトグループ=ホームセンターダイユーエイト、ダイユーエイトMAX福島店(フードMAX・ドラッグエイトMAX・One's MAX・Vita MAX)、ペットワールドアミーゴ、オフィスエイト、ワンスサイクル、鮮一、三春ハーブガーデンの各店でご利用いただけます。
- この商品券と引換えに当店の商品をお渡しいたします。
- この商品券は、現金とお引換えいたしません。ご利用金額が1,000円未満の場合、つり銭の返却はご容赦ください。
- 盗難や紛失された場合の再発行はいたしかねます。
- 次の商品・サービスは対象外とさせていただきます。
 - テナント業者及び催事者が取り扱う商品
 - 宝くじ券の購入
 - 商品の配送料、修理代
- 有効期限は、翌年5月末日までとさせていただきます。

会場ご案内図

ウェディング エルティ 1階「スクエアルーム」
福島県福島市野田町一丁目10-41 電話 024-535-6188



- Access ●
- 福島駅西口より、徒歩10分、車で1分
 - 福島西インターより車で10分、福島飯坂インターより車で15分

株式会社 **ダイユーエイト**

〒960-8151 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
TEL : 024-545-2215 FAX : 024-545-2495 <http://www.daiyu8.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。 環境に配慮した植物油インキを使用しています。